

平成 25 年台風 26 号、27 号に伴う大島町の被災に対する 東京都社会福祉協議会における支援活動

<平成 26 年 1 月 31 日現在>

平成 25 年 10 月 16 日（水）に伊豆大島を通過した台風 26 号は土石流災害により大きな被害をもたらしています。東社協では、これまでに以下の取組みを行いました。

1 発災直後

10月16日（水）	午前中から各部署を通じて、大島社協ならびに近隣社協、大島町民生・児童委員、町内の福祉施設の状況確認を電話で行いました。
同日夕刻	局内に災害対策本部会議を設置しました。

<大島町における被害状況（12月2日現在）>

- 1 被害状況 人的被害 死亡 35 名、行方不明 4 名
物的被害

大島町が 11 月 29 日に公表した建物被害認定調査の実施状況（11 月 24 日現在）

	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
住家	71	15	22	92	203
非住家	62	9	25	86	182
合計	133	24	47	178	385

2 社協、民生・児童委員、福祉施設等の状況

社協・福祉施設（特養 1、障害者施設 3、保育所 5）とも、利用者、職員、建物に大きな被害はないものの、役員に被害、利用者・職員の家族や自宅に被害がみられます。社協の運営する居宅介護支援事業所、作業所、配食サービスもサービス提供を再開しています。社会福祉法人椿の里では、通所介護部分を 28 日まで休止していましたが再開しました。被災現場近くの保育所 1 園が 11 月 15 日まで休園していましたが、現在は再開しています。

3 避難所の状況

10 月 16 日の土石流災害により被災者のための避難所が設置されたほか、10 月 21 日および 25 日に発令された避難勧告に伴い、島内に避難所が開設されました。その際、社会福祉法人椿の里大島老人ホームと大島けんこうセンターに「要介護者向け避難所」が設置されました。16 日の土石流災害で被災された方のための避難所以外は勧告解除により閉鎖されました。

11 月 2 日に土石流災害で被災された方のために役場に設置されていた避難所は閉鎖し、避難者の方は島内の東京都の住宅に移りました。

4 島外避難の状況

台風 27 号の接近に伴い、東京都は 10 月 23 日・24 日に国立オリンピック記念青少年総合センター、島嶼会館、社会福祉施設等に高齢者、障害者、妊産婦・乳幼児のいる世帯等の 127 名（付添者を含む）を島外避難者として受け入れました。10 月 25 日～26 日に台風 27 号が通過した後、28 日以降に島外避難者は帰島を開始しました。

＜大島社協の取組み状況（1月31日現在）＞

10月	16日（水）	台風26号による土石流災害が発生し、大島町では人命優先の救助活動が展開されました。
	18日（金）	大島社協では被害の大きかった地域を中心に、ニーズの把握を進め、「大島社会福祉協議会 災害ボランティアセンター」を立ち上げました。また、情報発信サイト（facebook）を開設しました。 大島社会協災害ボランティアセンターで、ボランティアの受付・活動を開始しました。
	19日（土）	途中、雨が降ってきたため13時までの活動となりましたが、大島社協災害ボランティアセンターでは、65人が9件の活動（泥だし7件、避難所支援1件、給水ボランティア1件）を行いました。 ※大雨に伴う20日までの避難勧告の発令に伴い、ボランティア活動は休止しましたが、21日（月）は朝から活動を再開しました。
	25日（金）	台風27号の接近に伴い、大島町では全島に避難勧告（元町地区には避難指示）を発令し、社協では要援護者の避難所への移送を支援しました。
	27日（日）	台風明けの大島社協災害ボランティアセンターの活動を再開し、以降、島外からのボランティアと島内のボランティアがともに活動を拡充していきました。
	27日（日）	大島社協災害ボランティアセンターでは、facebookに加えてホームページを開設しました。
	28日（月）	大島社協では、島外向けの情報発信にとどまらず、島内全体向けにボランティアを募集するチラシを配布するなど、紙ベースによる情報発信をすすめました。
	29日（火）	大島社協では、大島町民児協と情報交換を行い、大島社協災害ボランティアセンター活動と民生委員・児童委員による活動の連携をすすめました。
	11月	1日（金）
2日（土）～4日（月）		大島社協災害ボランティアセンターでは、3連休の間に1,022人が活動に参加しました。島内・島外のボランティアがともに活動しています。
6日（火）		大島町では、元町・北の山・岡田・泉津において「住家（家屋）被害認定調査」を開始しました。
11日（月）		大島社協では、子ども家庭支援センターと情報交換を行い、子育て家庭における支援ニーズの把握をすすめました。
12日（火）		大島社協では、避難住宅において喫茶コーナー「あいべえ」を再開しました。
19日（火）		大島社協では、在宅避難者を対象にした配食サービスを開始しました。
20日（水）		大島社協災害ボランティアセンターでは、土砂出し、ガレキ撤去など多人数を要するニーズは収束傾向にあるため、11月25日（月）より、島外の個人ボランティアの受付を見合わせすることを発表しました。土砂出し、ガレキ撤去のニーズは収束に向かいますが、今後の生活支援に向けた活動は引き続き展開していきます。
21日（木）		大島町では地区別に「罹災証明書」の発行を開始しました。 大島社協では、元町2町目のふれあい館「くぼいち」で住民交流会「あいべえ」を開始しました。
25日（月）		大島社協災害ボランティアセンターでは、島外の個人ボランティアの受付を

		25日(月)から見合わせています。また、12月1日(日)より大島社協は土曜日・日曜日・祝日は休館することとしました。
12月	2日(月)	大島社協災害ボランティアセンターでは、島民への定期的な情報提供を行うため「かわら版」の発行・配布を開始しました。
	6日(金)	大島社協災害ボランティアセンターでは、「島内ボランティア交流会」を開催しました。島内22名、継続支援団体15名の計37名のボランティアが参加しました。
	12日(木)	東京都は、大島町における応急仮設住宅を、旧大島町立北の山小学校跡グラウンドに建設し、平成26年1月26日(土)頃から入居開始予定であることを発表しました。
	13日(金)	大島町では「広報おおしま災害臨時号」を発行し、応急仮設住宅への入居申請受け付けを12月16日(月)から12月20日(金)まで行うことを発表しました。
	17日(火)	大島町では、「大島町土砂災害復興基本方針―島の地域力と協働による安全・安心なまちの再生を目指して―」を発表しました。
	25日(水)	大島社協災害ボランティアセンターでは、平成26年1月から活動内容の軸を生活支援に移行することを発表しました。毎週月曜・火曜にはかわら版の配布、木曜には喫茶スペース「あいべえ」を実施しながら、生活支援ニーズに対応していきます。
1月	6日(月)	大島社協災害ボランティアセンターの活動を再開。島内ボランティア中心に「かわら版」の配布を行ないました。
	15日(水)	大島社協災害ボランティアセンターでは、「第2回 島内ボランティア交流会」を開催しました。19名の島内ボランティアが参加しました。これまでの活動を報告し、今後の活動への継続的な参加を呼びかけました。
	17日(金)	大島第二中学校のボランティア学習の授業に、副センター長とボランティアスタッフ2名が登壇。これまでの活動や東日本大震災での災害ボランティア活動について話をしました。
	24日(金)	大島社協災害ボランティアセンターでは、今後被災された方々の生活支援を軸に活動を行うにあたり、2月1日付でセンターの名称を「大島社協ボランティアセンター」と改称することを発表しました。
	25日(土)	大島町では、応急仮設住宅への入居が始まりました。これにともない大島社協災害ボランティアセンターでは、引越しボランティアの活動を行いました。
	28日(火)	大島社協災害ボランティアセンターでは、応急仮設住宅の集会所で住民交流会「あいべえ」を実施しました。

2 大島社協 災害ボランティアセンターへの支援（東社協）

10月17日（木）	先遣隊として東社協職員3名、東京災害ボランティアネットワーク職員1名を大島社協へ派遣（～20日）し、社協への支援について調整をすすめました。
10月20日（日）	第1期として東社協職員2名、区市町村社協2名（荒川・調布）を大島社協へ派遣（～24日）しました。
10月21日（月）	都内区市町村社協宛に職員派遣について協力の依頼と募集を行いました。
10月23日（水）	第2期として東社協職員2名、区市町村社協2名（国立・青梅）を大島社協へ派遣（～28日）しました。24日に東社協職員1名を派遣（～28日）しました。
10月27日（日）	第3期として東社協職員2名、区市町村社協職員5名（千代田・北・立川・福生・神津島）を派遣（～11月1日）しました。また、東社協職員1名、東京災害ボランティアネットワーク職員1名を派遣しました（～29日）。
10月28日（月）	8団体で構成する「伊豆大島支援 東京災害ボランティアセンター」が設立されました。同事務局は東京災害ボランティアネットワークと東京ボランティア・市民活動センターが協働で担います。
10月31日（木）	第4期として31日に東社協職員2名、区市町村社協5名（多摩・国分寺・狛江・瑞穂・利島）を大島社協へ派遣（～11月5日、利島のみ～11月6日）しました。
11月4日（月）	第5期として11月4日に東社協職員2名、区市町村社協5名（中央・杉並・三鷹・府中・新島）を大島社協へ派遣（～11月9日）しました。
11月8日（金）	第6期として11月8日、9日に東社協職員各1名、11月9日に東社協職員1名、11月8日に区市町村社協5名（文京・江東・小平・武蔵村山・福生）を大島社協へ派遣（～11月13日）しました。また、11月8日に東社協職員1名を派遣（～11月10日）しました。
11月12日（火）	第7期として11月12日に東社協職員2名、区市町村社協5名（港、新宿、大田、葛飾、八王子）を大島社協へ派遣（～11月17日）しました。
11月15日（金）	第8期として11月15日に東社協職員2名、区市町村社協5名（千代田、目黒、昭島、調布、瑞穂）を大島社協へ派遣（～11月21日）しました。
11月17日（日）	今後の支援を調整するため、東社協職員3名を大島社協へ派遣（～11月18日）しました。
11月20日（水）	第9期として11月20日に東社協職員2名、区市町村社協5名（豊島区、北区、調布市、東大和市、新島村）を大島社協へ派遣（～11月25日）しました。
11月24日（日）	第10期として11月24日に東社協職員2名、区市町村社協5名（台東区、練馬区、あきる野市、八丈町、新島村）を大島社協へ派遣（～11月29日）しました。
11月28日（木）	第11期として11月28日に東社協職員2名（うち1名は～11月30日）、区市町村社協4名（台東区、杉並区、豊島区、清瀬市、御蔵島）を大島社協へ派遣（～12月3日）しました。また、11月30日に東社協職員1名を大島社協へ派遣（～12月3日）しました。
12月2日（月）	第12期として12月2日に東社協職員1名、区市町村社協1名（立川市）を大島社協へ派遣（～12月7日）しました。また、12月3日に東社協職員1名を大島社協へ派遣（～12月6日）しました。

12月8日(日)	第13期として12月8日に東社協職員3名、区市町村社協2名(中央区、三鷹市)(うち3名は~12月9日、2名は~12月11日)を大島社協へ派遣しました。
12月10日(火)	第14期として12月10日に東社協職員1名、区市町村社協1名(府中市)(~12月14日)を大島社協へ派遣しました。
12月15日(日)	第15期として12月15日に東社協職員1名、区市町村社協1名(荒川区)(~12月19日)を大島社協へ派遣しました。
12月18日(水)	第16期として12月18日に東社協職員1名、区市町村社協1名(中央区)(~12月21日)を大島社協へ派遣しました。
12月23日(月・祝)	第17期として12月23日に東社協職員1名(~12月26日)、区市町村社協1名(調布市)(~12月28日)を大島社協へ派遣しました。また、12月25日に東社協職員1名(~12月28日)を大島社協へ派遣しました。
1月6日(月・祝)	1月から、東社協職員のみを派遣し、区市町村社会福祉協会職員の派遣を終了しました。 第18期として1月6日に東社協職員2名(~1月10日)を派遣しました。
1月14日(火)	第19期として1月14日に東社協職員1名(~1月16日)、1月15日に東社協職員1名(~1月17日)を大島社協へ派遣しました。
1月20日(月)	第20期として1月20日に東社協職員1名(~1月23日)を大島社協へ派遣しました。
1月24日(金)	第21期として1月24日に東社協職員2名(~1月27日)を大島社協へ派遣しました。
1月27日(月)	東社協からの派遣を終了しました。

<派遣実績>

東社協職員 62 人、区市町村社協職員 52 人 (のべ 562 人・日)

3 部会における取組み(東社協)

10月16日(水)	大島町内の福祉施設の被災状況を確認し、関係部会長に報告しました。
10月21日(月)	東京都からの依頼により高齢者施設福祉部会にて会員施設に対して、今後の状況変化によって要介護者等が島外に避難する場合の「要介護避難者受入れ枠調査」を実施しました。
10月21日(月)	大島町が台風27号の接近を受け、島内の自主防災組織が把握している高齢者・障害者の島外避難対策を東京都に要請しました。関係部会では必要に応じて支援を行うことを東京都に伝えました。
10月23日(水)	知的発達障害部会では、大島藤倉学園から要請に応じて支援物資を送りました。
10月24日(木)	高齢者施設福祉部会では、特別養護老人ホーム「大島老人ホーム」における利用者や職員の状況を把握するため、東社協福祉部職員1名を社会福祉法人椿の里に派遣しました。 また、東京都からの要請により、24日夕刻着の島外避難者のなかで特別養護老人ホーム等福祉施設の利用を希望される方の受入れ先施設の調整を行い、11施設で13名受入れを行いました(~29日)。
10月28日(月)	高齢者施設福祉部会では、特別養護老人ホーム「大島老人ホーム」を支援するため、都内3施設から3名の介護職員を派遣(~31日)しました。

11月6日（水）	高齢者施設福祉部会では、「大島老人ホーム」における利用者や職員、派遣後の状況等を把握するため、東社協福祉部職員1名を社会福祉法人椿の里に派遣しました。（～11月7日）
12月16日（月）	区市町村社会福祉協議会事務局長会より、大島社会福祉協議会に見舞金をお送りしました。

4 東京都民生児童委員連合会における取組み（東社協）

10月16日（水）	大島町民児協の被害状況を確認しました。
10月18日（金）	全民児連から東京都民生児童委員連合会を通じた大島町民児協への「災害救援支援金」の決定がありました。
10月21日（月）	大島社協の災害ボランティアセンターとの連携も含めた民生委員活動について、大島町民児協と調整しました。
10月22日（火）	大島町民児協では、社協からの依頼により元町地区以外の被害状況を把握して社協に情報提供しました。
10月27日（日）	大島町民児協支援のため、東社協民生児童委員部職員1名を派遣しました（～30日）。
10月29日（火）	都民連より大島町民児協に見舞金を贈呈しました。 大島町民児協は定例会を開き、「大島町民生児童委員災害対策委員会」を設置し、「被災世帯への訪問調査」等に取り組んでいくこととしました。また、同定例会で、都民連から「各委員の被災状況及び活動に関するアンケート」を実施しました。
11月10日（土）	大島町民児協は、災害ボランティアセンターにおいて、ボランティアへの炊き出しを実施しました。
11月14日（木）	大島町民児協で行っている「被災世帯への訪問調査」が、NHK首都圏の取材を受け、放映されました。
11月24日（土）	大島町民児協では、災害ボランティアセンターにおいて、ボランティアへの炊き出しを実施しました。
12月3日（火）	大島町民児協の委嘱状伝達式・引き継ぎ・定例会に併せ、東社協民生児童委員部職員1名を派遣しました。 定例会では、「被災世帯への訪問調査」の中間報告（訪問調査数：100世帯余）がなされました。また、被災地域の支援強化に向け「民生・児童委員協力員制度の利用」や地域包括支援センターと連携した「災害時要援護者名簿の見直し」が検討されました。都民連からは、「各委員の被災状況及び活動に関するアンケート」の報告と「災害時要援護者支援における取組指針（全民児連）」の周知を行いました。
12月20日（金）	大島町民児協会長が区市町村民児協の代表者会議（常任協議員会）出席のため上京し、「民生・児童委員協力員制度の利用」や「災害時要援護者名簿の見直し」の進捗状況および今後の取組みについて役員・事務局と情報交換を行いました。
1月10日（金）	大島町民児協会長が区市町村民児協の代表者会議（常任協議員会）出席のために上京し、「仮設住宅への移行」に伴う訪問活動の強化等について、役員・事務局と情報交換を行いました。

5 義援金の募集（東社協）

10月22日（火）	セントラルプラザ内に東京都義援金募集の募金箱を設置しました。
-----------	--------------------------------

6 情報提供・相談、問合せ対応（東社協）

- 東社協ホームページ、東京ボランティア・市民活動センターホームページにて災害支援情報を更新しています（随時）。
- 東京ボランティア・市民活動センターホームページに、「伊豆大島支援 東京災害ボランティアセンター」のページを作成しました。
- 東京ボランティア・市民活動センターにおけるボランティアに関する相談・問合せをはじめ、各部署にて相談・問合せに対応しています（随時）。